

○ 平成21年度 障害者保健福祉推進事業（障害者自立支援調査研究プロジェクト）

都道府県名、市町村名又は特例民法法人等名
社会福祉法人 こぐま福祉会 （全国児童発達支援協議会準備室）

1. 事業実施計画書

事業名	障害児施設の一元化に向けた職員養成に関する調査研究事業
事業実施予定期間	平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 まで
事業の具体的内容	○ 新しい障害児施設の機能の内容に関する調査研究事業 ・一元化により求められる機能に対する意識調査と発達支援の方向付け ○ 新しい障害児施設の機能に応じた職員養成研修に関する調査研究事業 ・発達支援に関わる施設（事業）の提供内容の整理 ・職員養成のための研修カリキュラムの作成 ・研修カリキュラムに則った研修テキストの原案作成と模擬研修会の実施 ○ 児童におけるサービス管理責任者のあり方に関する調査研究事業
事業の効果及び活用方法	既存の児童通所施設（事業所）が新しい通所発達支援事業（センター）に関する理解を促し、在宅障害児支援のための通所発達支援事業（センター）の基本的な考え方と提供内容を示す。特に発達支援に関わる現場職員の在り方をテキストとしてまとめ、模擬研修を実施することにより、より具体化する。 研究成果については、研修会等で周知するとともに、関係諸機関が活用できるよう研修テキストや冊子等にまとめて公表する。

調査事業計画書 1

調 査 名		既存の児童通所施設(事業)の「障害児通園の一元化」に伴う管理者の意識調査
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	全国
	調 査 対 象 者 等	全国の障害児通園施設及び児童デイサービス事業所の管理者
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	悉皆調査
	調 査 方 法	郵送によりアンケート調査依頼を行い、回答はインターネットか郵送返信のいずれかの方法にて回収する
	調 査 客 体 数	知的障害児通園施設(261施設)、肢体不自由児通園施設及び通園部(121施設)、難聴幼児通園施設(25施設)、児童デイサービス(1535事業所)の管理者約500人
調 査 内 容		所在の都道府県と在宅障害児のために必要と思われる社会資源 新規受け入れのために必要と思われる研修内容 児童の相談支援に関わるための課題と必要と思われる研修内容 期待する職員研修のあり方 事業運営に関する意識調査
調 査 結 果 の 活 用 法		既存の児童通所施設(事業)間の意識調査を十分に行うことにより、在宅障害児支援のための通所発達支援事業(センター)の基本的な考え方と提供内容の共通理解を促すための基礎資料とする。

調査事業計画書②

調 査 名		既存の児童通所施設(事業)の「障害児通園の一元化」に伴う現場の意識調査
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	全国
	調 査 対 象 者 等	全国の障害児通園施設及び児童デイサービス事業所の職員
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	悉皆調査
	調 査 方 法	郵送によりアンケート調査依頼を行い、回答はインターネットか郵送返信のいずれかの方法にて回収する
	調 査 客 体 数	知的障害児通園施設(261施設)、肢体不自由児通園施設及び通園部(121施設)、難聴幼児通園施設(25施設)、児童デイサービス(1535事業所)の職員約1000人
調 査 内 容		所在の都道府県と在宅障害児のために必要と思われる社会資源 新規受け入れのために必要と思われる研修内容 児童の相談支援に関わるための課題と必要と思われる研修内容 期待する職員研修のあり方
調 査 結 果 の 活 用 法		既存の児童通所施設(事業)間の意識調査を十分に行うことにより、在宅障害児支援のための通所発達支援事業(センター)の基本的な考え方と提供内容の共通理解を促すための基礎資料とする。

調査事業計画書 3

調 査 名		「障害児通園の一元化」に伴う既存の児童通所施設(事業)の概況調査
調 査 対 象	調 査 対 象 地 区	全国
	調 査 対 象 者 等	全国の障害児通園施設及び児童デイサービス事業所の管理者
	悉 皆 ・ 抽 出 の 別	悉皆調査
	調 査 方 法	郵送によりアンケート調査依頼を行い、回答を郵送返信にて回収する
	調 査 客 体 数	知的障害児通園施設(261施設)、肢体不自由児通園施設及び通園部(121施設)、難聴幼児通園施設(25施設)、児童デイサービス(1535事業所)
調 査 内 容		施設概況調査 設置年月日、職員配置と職種、施設設備関連など
調 査 時 期		平成21年9月から11月の2ヶ月間
調 査 結 果 の 活 用 法		既存の児童通所施設(事業)の施設設備、人員配置等の実態を調査することにより、今後の通所発達支援事業(センター)の最低基準を検討するなどの基礎資料とし、研究報告の内容に具体性を持たせる。

調査事業計画書 4

調 査 名		通所発達支援事業(センター)を見据えた事業実施のための模擬研修での意見徴収
調 査 対 象	調査対象地区	全国を対象
	調査対象者等	全国の障害児通園施設及び児童デイサービス事業所の管理者及び職員
	悉皆・抽出の別	抽出(模擬研修会を催し、その参加者とする。模擬研修会の参加者は各都道府県及び政令指定都市から数名とし200名程度の規模で実施する)
	調査方法	東京にて模擬研修会を催し、参加者に対するアンケート調査を行う。
	調査客対数	知的障害児通園施設(261施設)、肢体不自由児通園施設及び通園部(121施設)、難聴幼児通園施設(25施設)、児童デイサービス(約1350事業所)の管理者及び職員を対象とし、各都道府県及び政令指定都市から数名とし200名程度の規模で実施する
調 査 内 容		研修項目毎の内容についての意見・感想 一元化に伴う受け入れ児童の属性に関する不安についての意見 研修後課題と感じた事項についての提案 職員研修内容についての期待する事の意見聴取
調 査 時 期		平成22年2月～3月中旬
調査結果の活用法		通所発達支援事業(センター)の職員研修カリキュラムの検討及び研修テキストの原案作成の基礎調査資料とする。